



青色回転灯防犯パトロール車

第31号議案 寄付控除する団体が市内にあるか、具体的な団体とは。住宅ローン減税で、どのくらいの減税額となるのか。それによる地方交付税への影響は、の質疑に、所得税法第78条に該当する県内に主たる事務所のあるものであり、国立大学法人・国立病院などで、NPO法人ではさいたまユネスコ協会などが該当する。住宅ローン減税は、21年度課税状況で1千748

総務 水道

名、約1億500万円となるが、今後の見込みは厳しい。平成22年度以降の減収見込総額は交付金で補てんされる、との答弁。以上で質疑終了、討論なし。採決の結果、賛成全員で可決。

第34号議案担当分 賦課徴収

費で、業務内容についてと雇用人数はどうなっているか、の質疑に、シルバー人材センターを活用し、雇用拡大を図るもの。平成18年1月1日時点と平成21年1月1日時点との航空写真の照合作業を行い、その後、データを利用し、課税業務を行う。新規雇用7名、既雇用1名の計8名を予定、との答弁。緊急雇用対策事業を活用して実施する3事業であるが、県へ申請した事業数と金額は、の質疑に、商工課が窓口となっている。申請した全てが採択されており、金額も申請時から大きな変動はないと聞いている、との答弁。3事業について、課税課以外の事業概要についてどんなものか、の質疑に、一つは、防犯事業で、青色回転灯パトカーを使用した駅周辺の夜間パトロール業務

と駅前駐輪の監視強化業務。パトロール業務と駐輪管理に、各々4名を新規雇用。もう一つは、農業振興地域を除外した土地の情報を電子化するもので新規雇用1名、との答弁。また、国の補正は、今後の補正で対応するとのことだが、その見込金額は、の質疑に、地域活性化・経済危機対策臨時交付金については、市の上限1億7千400万円が示されている、との答弁。以上で質疑終了、討論なし。採決の結果、賛成全員で可決。

委員会 概要

文教福祉

各委員会が開催されました。

内容を各常任委員長が要約



大字飯島地区の農業用排水路

建設 生活

第34号議案担当分 質疑として、防犯事業予算は誰の寄付か。使用目的の限定はあるのか。業務時間、期間、人数は。また放置自転車対策事業の補正理由は、委託期間6カ月後の継続は、市民生活部全体の景気・雇用対策は、とありました。

答弁として、ある個人から用途、車両の指定、使用目的も防犯に限定された寄付で、白黒のツートン塗装に、青色回転灯搭載車両でスピーカーを装着したものを購入します。委託期間は、7月から12月までの6カ月で、2名の乗車を考えています。

放置自転車対策事業は、自転車整備事業の作業員を増員し強化を図るもので、埼玉県緊急雇用創出事業を活用しての6カ月間雇用です。また、ふるさと雇用再生事業と緊急雇用創出基金事業で、3月に1事業、今回3事業を提出しています。

また農業振興地域台帳整備委託料の内容について質疑がありました。

答弁として、農業振興地域から除外された紙ベース台帳